

札幌市における情報処理 サービス業

沼田 久

1. はじめに

昭和50年12月24日の、電子計算機本体等の輸入・資本の完全自由化に続いて、昭和51年4月1日、ソフトウェア産業等の100%資本自由化が実施され、これによって日本の情報産業は大きな外圧にさらされることとなった。昭和48年秋のいわゆる石油ショックに始まる長期不況と最近の円高傾向は、経営基盤が弱いとされる日本のソフトウェア・情報処理サービス業に大きな影響を与えているようである。

このような情勢の中で、筆者のゼミナールでは、昭和52年8月から11月にかけて札幌市における情報処理サービス業について不完全ながら実態調査を行なった。この小論はその結果の一部を使ったものである。紙数の制限上調査結果は極く一部しか紹介できないが、詳細については文献〔1〕を参照されたい。

2. 対象企業について

日本電子計算機株式会社（略称 JECC）の文献〔2〕によれば昭和52年1月1日現在、情報処理サービス業と呼ばれる計算センター、パンチセンター、ソフトウェア開発企業は北海道に34センターあって、そのうち札幌市に所在するものは23社である。同じく JECC の調査「全国計算センターおよびソフトウェア開発企業分布状況」（文献〔3〕）によれば、昭和52年1月1日現在北海道に46のセンターが存在することになっている。また札幌通産局の「情報処理サービス企業等台帳」では昭和52年8月末札幌市所在として13のセンターが記載

されている。情報処理学会の調査（文献〔4〕）では、札幌市に存在する電子計算機を持ったソフトウェア開発・計算センターは7社である。

このように、情報処理サービス業の実態については完全な調査は存在しない。そこで筆者のゼミナールの調査においては、調査対象の確定に相当の労力を必要とした。なお、調査対象の分類は JECC 調査の分類（〔3〕 pp. 12~13）を採用した。

調査対象の確定に当っては上記の諸資料のほか、札幌市職業別電話帳、電子計算機関係の専門学校出身者の就職先等の追跡調査、更に、訪問調査の際に得た情報などを総合した結果53社が浮かび上がったが、それらのうちハードウェアメーカーの販売やメンテナンスを専門とする営業所等でありながら、情報処理サービス業として JECC や通産局の資料に記載されているもの、転居先不明のもの、すでに営業を停止しているものなどを除くと31社となった。そしてその殆んどは JECC 分類での（1）、すなわち独立系センターである。

3. 開設状況について

表1 (*)

開設年 (昭和)	札幌市における 開設企業数 (%)	そのうちソフト 開発企業数	開設企業中の支 社営業所の数	全国における開 設企業数 (**) (%)
～ 30	0 (0.0)	0	0	2 (0.2)
31 ～ 35	1 (3.2)	0	0	15 (1.7)
36 ～ 40	2 (6.5)	0	0	128 (14.3)
41 ～ 45	4 (12.9)	0	0	393 (43.8)
46 ～ 50	19 (61.3)	3	8	291 (32.4)
51 ～	5 (16.1)	2	0	68 (7.6)
計	31 (100.0)	5	8	897 (100.0)

(*) 札幌市の分は〔1〕, p. 78, 表2-1による。昭和52年10月1日現在。

(**) 全国の分は〔3〕, p. 17, 第2表による。

昭和52年10月1日現在での開設状況は表1のようになっている。これによると札幌では全国的傾向からややおくれて情報処理サービス業が発達してきてい

るようである。また札幌市以外に本社をもつ企業で札幌市に支社・営業所を開設したのは昭和46～50年に集中している。昭和45年頃が日本の「情報化元年」などと言われたことと考えあわせると面白いデータである。

なお表1には、すでに営業停止・廃業等で消滅した企業は含まれていない。また、ハードウェアを持たずソフトウェア開発専門の企業は5社が確認されたが、人材さえあれば小資本で開業できるという、この種の企業の性質上調査もれになっているものもあると思われる。

以上のように調査対象の範囲をつかむことができたが、これらに対して昭和52年10月1日現在でアンケート調査（郵便による）を行なった結果をつぎに述べよう。回答があったのは項目ごとに異なるが約20社であった。

4. 企業規模について

企業規模を示す指標として資本金，従業員数，売上高を調べそれぞれ表2，表3，表4を得た。札幌，全国ともに資本金1,000万円未満の小企業が4割前

表2

資本金	100万円 未満	100万円 ～	500万円 ～	1,000万円 ～	5,000万円 ～	1億円 以上	計
札幌 ^(*) ()内は ソフト開発企業 %	0 0.0	5(2) 27.8	2(1) 11.1	6 33.3	4 22.2	1 5.6	18(3) 100.0
全 国 ^(**) %	6 1.0	136 22.6	136 22.6	241 40.1	40 6.7	42 7.0	601 100.0

(*) [1], p. 88, 表2-3による。昭和52年10月現在。

(**) [3], p. 19, 第5表による。独立計算受託企業のみ。

表3

従業員数	1人 ～ 4人	5 ～ 9	10 ～ 19	20 ～ 49	50 ～ 99	100 ～ 199	200 ～ 299	300 ～	計
札幌 ^(*) ()内は ソフト開発企業 %	1 5.6	0 0.0	4(3) 22.2	6 33.3	5 27.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0	18(3) 100.0
全 国 ^(**) %	18 3.0	56 9.3	84 14.0	178 29.6	142 23.6	71 11.8	20 3.3	32 5.3	601 100.0

(*) [1], p. 92, 表2-5による。

(**) [3], p. 19, 第4表による。独立計算受託企業のみ。

表4

売上高	500万円 未満	500万円 ～	1,000 万円 ～	5,000 万円 ～	1億円 ～	5億円 ～	10億円 ～	計
札幌 ^(*) () 内はソフト 開発企業 %	0	1	3(2)	2	8	3	1	18(2)
	0.0	5.6	16.7	11.1	44.3	16.7	5.6	100.0
全 国 ^(**) %	8	5	110	109	263	51	55	601
	1.3	0.8	18.3	18.1	43.8	8.5	9.2	100.0

(*) [1], p. 97, 表 2-7 による。昭和51年度。

(**) [3], p. 20, 第6表による。昭和50年度。独立計算受託企業のみ。

後を占めており、従業員19人以下が1/4以上、49人以下までとると6割前後となっている。そして札幌においては従業員300人以上の「大企業」は存在せず、全国にくらべてやや小さい方に偏っている。

表4で見ると札幌、全国とも1億円以上5億円未満の売上げを示す企業が約45%を占めている。なお JECC 調査では、年々この階層に集中する傾向があるとしている。JECC の全国調査でもそうであるが、札幌においては特に、従業員数 x と売上高 y (単位百万円) との間に強い相関が認められる。 x , y とともに回答のあった13社については相関係数 $r = 0.921$ であった。JECC の全国調査では0.725 となっている ([3], p. 23)。

5. 企業規模と受託業務・顧客について

表5^(*) 業務種類別売上比率 (昭和51年度)

企業 ランク	受託計算	ソフト 開 発	受 託 パンチ	オープン システム	要員派遣	コンサル ティング	その他	計
A	35.1	20.8	21.4	3.3	5.0	1.2	13.2	100.0
B	69.5	2.0	11.1	1.1	6.1	0.0	10.2	100.0
C	47.1	5.0	27.4	9.8	3.5	0.0	7.2	100.0
D	39.6	25.6	24.2	0.0	10.6	0.0	0.0	100.0
全 体	50.7	9.8	19.8	4.4	5.2	0.4	9.7	100.0

(*) [1], p. 108, 表 2-13 による。

札幌市の情報処理サービス業を売上高によって

- A ……10億円以上
 B …… 5 億円以上10億円未満
 C …… 1 億円以上 5 億円未満
 D …… 1 億円未満

の4ランクに分けて受託業務種類別売上げ比率を見ると表5のようになっている。また受託業務種類別の各ランクごとのシェアは表6にまとめた。

表6 ^(*) 業務種類別シェア (昭和51年度)

企業 ランク	受託計算	ソフト 開 発	受 託 パ ン チ	オープン システム	要員派遣	コンサル ティング	そ の 他
A	21.6	66.2	33.8	23.7	30.3	100.0	42.0
B	47.1	7.2	19.2	8.5	40.5	0.0	35.8
C	27.9	15.4	41.7	67.8	20.4	0.0	22.0
D	3.4	11.2	5.3	0.0	8.8	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

^(*) [1], p. 112, 表2-15による。

札幌市の情報処理サービス業の顧客はどのようになっているかをつぎの分類によって調べた。

- I. 一般企業等
- II. 官公庁
- III. 親会社等の関連企業
- IV. その他 (ハードウェアメーカーなど)

その結果が表7であるが、これによると官公庁からの仕事はA, Bランクの企業によってほぼ独占されているとあってよいであろう。

表7(*) 顧客種別売上比率(昭和51年度)

顧客 ランク	一般企業	官公庁	関連企業	その他	計
A	68.0	28.0	4.0	0.0	100.0
B	45.5	13.8	34.7	6.0	100.0
C	59.6	6.9	10.2	23.3	100.0
D	69.5	0.0	29.7	1.3	100.0
全体	57.5	15.9	17.3	9.3	100.0

(*) [1], p. 164, 表2-22による。

6. 設置電子計算機のメーカー別について

この件についてアンケートに答えた企業19社のうち、電子計算機を設置しているのは14社であった。そのメーカー別と使用台数を表8に示す。

表8(*) 設置電子計算機メーカー別

メーカー	企業数	台数	台数比率
富士通	5社	7台	33.3%
日本電気	1	5	23.8
東芝	3	3	14.3
I B M	2	2	9.5
三菱電機	1	2	9.5
内田洋行	1	1	4.8
N C R	1	1	4.8
計	14	21	100.0

(*) [1], p. 197, 表2-28による。

北海道では富士通のシェアが圧倒的(日刊工業新聞, 昭和52年6月3日)とされているが、この表8にもその一端が現われているようである。

7. 労務・労働問題について

この問題については立ち入った調査はしていない。従業員全体の中で女性の

占める割合が41.6% ([1], p.117, 表2-18) という高率で、その半数以上がキーパンチャーのようである。このように女性従業員が多いということで、労務管理上難かしい問題もあるようである。

中江剛毅氏の研究によれば、この業界の経営者の、労働組合が出来ることに対する恐怖心は非常に強い。同氏の著書にはその辺の経営者心理をよく描写した数ページがある (文献 [5], pp.122~125)。労働組合数が少ない割合には、労使紛争によって経営難に陥った (または、そのように思われている) 企業が目立つことは事実である。

情報産業新聞社の調査によれば、昭和50年11月1日現在、情報処理サービス業で労働組合のあるのは全国で29社、それもこの業界としては大企業に多く、親会社を持つものが圧倒的に多いという。この29社のうち電算機産業労働組合協議会 (電算労) 加盟は6社となっている。北海道の企業で労働組合のあるのは2社であるが、いずれも札幌市以外の企業である。(情報産業新聞, 昭和51年2月16日)

8. 問題と方向

札幌市のある企業では、同社のソフトウェアをアメリカのカルコンプ社を通じて日本を除く全世界に独占販売する契約を結んだことが情報産業新聞 (昭和50年9月15日) に報じられている。これによって売上高の25%をロイヤリティとして同社はカルコンプ社から受けとることになっているという。日本のソフトウェアが海外に輸出されるのは珍しいケースであり注目された。

資源小国日本は、このような道にもっと進まねばならない筈であるが、この会社以外の札幌市内の企業ではまだそのような意欲は薄いようである。不況乗り切り、顧客獲得、労務・人事管理、コスト削減、価格競争等の日常的問題の処理に追われているのが現状のようである。特に、最近のオフィスコンピュータの普及は脅威のようであるが、その脅威を逆手にとってハードウェアのディーラーとなってオフィスコンピュータを販売し、オフィスコンピュータの機能では処理し切れない業務を販売先から受注するという経営戦略を採用している企

業もある。

ディーラーではないが特定コンピュータメーカーと関係のある企業では、そのメーカーがコンピュータを売り込めば客が減ることになるので、メーカーとはなんとなく仲が悪くなるという話も業界では語られているようである。

9. 政府の振興策等について

昭和53年3月31日で期限切れとなった「特定電子工業および特定機械工業振興臨時措置法」（略称機電法）に代って情報産業の振興をはかろうとする「特定機械情報産業振興臨時措置法案」（略称機情法）がこの稿執筆中（昭和53年5月末）には国会審議中であるが、この法案の対象からは情報処理サービス業が除外されている。通産省と、情報処理サービス部門を持つ電々公社をかかえる郵政省との対立が原因とされているが、この法律に対する期待が強かっただけにこれに対して業界の不満は強いものと思われる。

ソフトウェア産業振興協会、情報処理振興事業協会等の諸事業、各種の融資制度、税の軽減措置、各種の社会システム（医療情報、生活映像情報、農村多元情報、貿易情報等）の開発など数多くの施策があるが、役所の縄張り意識は政策の一貫性、タイミングなどに多くの問題を残しそうである。今回の調査でも電々公社の役割について、その公共性をもっと考えるべきであるという声が聞かれた。

参 考 文 献

- [1] 小林敏英・小林靖弘・山科良明・貞原正夫「札幌市内における情報処理サービス業の実態」小樽商科大学卒業論文，昭和53年3月。
- [2] 『52-1・1 現在全国計算センターおよびソフトウェア開発企業便覧』，日本電子計算機株式会社，昭和52年。
- [3] 『調査季報』第15巻第1号，日本電子計算機株式会社，昭和52年6月。
- [4] 情報処理学会『電子計算機ユーザー調査年報1977年版』日本経営科学研究所，昭和52年3月。
- [5] 中江剛毅『情報処理産業の経営戦略』中央経済社，昭和48年12月。